

第1回渋谷区長期基本計画検討委員会 議事録

【日 時】令和8年3月24日（火）午後1時30分～午後3時30分

【場 所】渋谷区役所8階 会議室814

【出席者】

■委員（順不同、敬称略）

- ・学識経験者：市川宏雄、深谷健
- ・区内関係団体代表：五十嵐俊子、磯邊壽夫、大西賢治、齋藤寿久、坂本真理子、高橋聡、田丸尚稔、本田道子、本間誠、松村美由起、森下利江
- ・区民代表：大西岳之、木崎佑栞子、住井美由紀
- ・渋谷区副区長：松澤香
（欠席：大日方邦子、金内勝、小林三雄）

■区

- ・長谷部区長
- ・事務局：古沢経営企画部長、小野施設整備担当部長・経営企画課長事務取扱、塩田経営企画係長、岩本企画調整主査、星企画調整主査、株式会社日本政策総研 佐々木

【会議次第】

- 1 委嘱状交付
- 2 区長挨拶
- 3 渋谷区長期基本計画検討委員会開会
 - （1）委員紹介
 - （2）事務局紹介
 - （3）委員長の選出、挨拶
 - （4）副委員長の指名、挨拶
 - （5）議題
 - ①渋谷区長期基本計画及び検討委員会の概要について
 - ②渋谷区人口ビジョンの概要について
 - ③区民アンケート調査、在勤者・来街者アンケート調査結果の概要について
 - （6）第2回渋谷区長期基本計画検討委員会について
令和8年6月19日（金）14時～16時
渋谷区立勤労福祉会館2階 第2洋室

【配布資料】

- 資料1 渋谷区長期基本計画検討委員会 委員名簿
- 資料2 渋谷区長期基本計画検討委員会 設置要綱
- 資料3 渋谷区長期基本計画検討委員会 事務局名簿
- 資料4 渋谷区長期基本計画及び検討委員会の概要
- 資料5 渋谷区人口ビジョンの概要
- 資料6 区民アンケート調査、在勤者・来街者アンケート調査結果の概要

- 参考 渋谷区基本構想ハンドブック
- 参考 渋谷区長期基本計画 2017-2026
- 参考 渋谷区人口ビジョン—令和7年度策定—
- 参考 新たな渋谷区長期基本計画策定に向けた区民アンケート調査報告書
- 参考 新たな渋谷区長期基本計画策定に向けた在勤者・来街者アンケート調査報告書
- 参考 勤労福祉会館案内図

【議事要旨】

1 委嘱状交付

■事務局

開会に先立ちまして、渋谷区長期基本計画検討委員会委員の皆様へ、区長から委嘱状を交付しますので、自席にてお受け取りいただきますようお願いいたします。

(区長より、各委員に委嘱状を交付。)

2 区長挨拶

■区長

あらためまして、長谷部でございます。ただいま渋谷区長期基本計画検討委員会の委員として、皆様へ委嘱状をお渡しさせていただきました。ご多忙の中、当委員会へのご就任をご快諾いただきまして、誠にありがとうございます。

この長期基本計画は、「ちがいを ちからに 変える街。渋谷区」という基本構想の下、10年ごとに区の基本を考えていく大変大きなビジョンをつくっていく仕事になります。計画としては、最上位概念となる基本構想の下にくるものになります。

社会状況が変化する中で、色々なことがこれからも変わっていくと思います。未来を想定しながら、また、基本構想が「ちがいを ちからに 変える街。渋谷区」とうたって10年が経つわけですから、そこで感じてきたことを含め色々ご意見を頂戴できればと思います。

前回の委員の方や渋谷区の前吹奏楽団の団長のように新たに加わった委員の方もいらっしゃると思いますので、それぞれの立場から皆様の色々なご意見を頂戴しながら、次の10年を一緒に考えていただければと思います。

委員会としては計6回くらい続くと思いますが、次の世代に想いを馳せていただきながら、ぜひ忌憚のないご意見をいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

3 渋谷区長期基本計画検討委員会開会

(1) 委員紹介

(2) 事務局紹介

(3) 委員長の選出、挨拶

■事務局

委員長の選出に入らせていただきます。資料2としてお配りしています、渋谷区長期基本計画検討委員会設置要綱第4条第2項の規定により、委員長は、委員のうちから互選により選出することとしていますが、いかがでしょうか。

■委員

市川委員にお願いしたいと思います。

■事務局

ありがとうございます。ただいま、市川委員を推薦するのご発言がありましたが、皆様いかがでしょうか。

(各委員の拍手により賛成、市川宏雄委員を委員長に選出。)

■委員長

ただいま、ご推挙いただきました市川です。渋谷区といえば10年前に基本構想をつくったという縁のある場所であり、今回は10年経ったということで長期基本計画を策定することとなります。

色々な行政とお付き合いしていますが、渋谷区には独特のパワーがある。若い力だけではなく、色々な人の力があるということを非常に実感し、そういう意味でとても楽しい区だという印象を持ちました。

その時につくった基本構想がありますが、渋谷区という個性を活かさなければならないと考え、つくったスローガンが「ちがいを ちからに 変える」ということです。当時参加された方には、それぞれ独特の個性と意見があって、これは違うな、じゃあ違いを力に変えようとスローガンをつくり、ご賛同いただきました。

そういう経緯もあり、今回10年経ったということで長期基本計画をつくるお手伝いしてくれということです。また、今回も、皆さんのお力をいただきながら、さすがに渋谷は違うなというものをつくりたいと思っていますので、よろしくお願いします。

(4) 副委員長の指名、挨拶

■事務局

続きまして、副委員長の指名に入らせていただきます。渋谷区長期基本計画検討委員会設置要綱第4条第4項の規定により、副委員長は、委員のうちから委員長が指名することとなっていますので、市川委員長に指名をお願いします。

■委員長

津田塾大学の深谷健先生を指名させてもらいたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(各委員拍手により賛成、深谷健委員を副委員長に選出)

■副委員長

津田塾大学総合政策学部の深谷と申します。専門は行政学になります。大学は千駄ヶ谷にあり、そちらの縁もあり委員会に参加させていただきました。どうぞよろしくお願いします。

(5) 議題

①渋谷区長期基本計画及び検討委員会の概要について

(資料4に基づき、事務局が説明。)

■委員長

ただいまご説明がありました「渋谷区長期基本計画及び検討委員会の概要」について、何かご質問はございますか。

(質問なし。)

②渋谷区人口ビジョンの概要について

(資料5に基づき、事務局が説明。)

■委員長

私から少し申し上げますと、これは10年前に推計して今回推計し直しているということですが、10年前に比べると人口増が大分トーンダウンしています。先ほどの説明では、コロナ禍があったからだという話をいただきましたが、コロナ禍があっても今、社会増を踏まえて人口が増えている中、なぜ10年前と比べて将来推計人口にこれほどの差が出るのでしょうか。

■事務局

人口動態を分析する中で、社会移動である転入数と転出数を日本人と外国人に分けて分析したところ、外国人はコロナ禍後の人口の戻りの勢いが良かった。コロナ禍の前よりも後の方が増えていて、一般的に新型コロナ感染拡大による行動制限が出た後、2年くらいで行動制限の揺り戻しでどんどんと外国人は増えている状況です。

一方、日本人は揺り戻しが非常に少なく、かつ揺り戻しが終わったと思われる直近でもあまり転入者数が増えていない。日本人の転入と転出の動向が一番の大きな影響で、前回の人口ビジョンの推計よりも将来推計人口が大きく下回っているということです。

■委員

私の実感としては、家賃がすごく上がっていて、若い人たちが非常に住みにくくなってしまったということを実感しています。一方、相続で戻ってくる人がすごく増えていますが、実際に住もうと思うと倍くらいの値段になっていて、また、スペースも狭いということで、その辺りの影響はあるのでしょうか。

■事務局

次に説明させていただく区民アンケート調査結果の中で、先ほど委員からお話があった内容が如実に出ています。今、若い世代が渋谷区に住みたくないという理由として挙げている要因の上位が、居住環境で家賃が高い・狭いということです。ですので、日本人の社会移動がコロナ禍前よりもコロナ禍後の方が停滞している、戻っていない要因の一つはその辺りにあると考えています。

■副委員長

渋谷区の合計特殊出生率は、大分低い状況ですが、他方で特別区全体の平均と比べて若干幅が縮まってきていて、これは政策効果によるものなのではないかという話がありました。どのような取組で効果があったのかを伺いたい。

単身世帯が家族構成の中で非常に多くなっているとすると、渋谷区で生まれてずっと育っていく人たちが少なくなる一方、区外から入ってくる人たちは多いが、その後は出て行ってしまふ。定着という点では課題があると感じており、今後、考えていかなければならないのではないのでしょうか。

■事務局

資料5の7ページ目にある通り、東京都区部と渋谷区の合計特殊出生率の差は、縮まっています。これは、主な出産年齢である15～49歳の女性区民ががらっと変わったということではなく、渋谷区の取組等によって区内に住んでいる方々の区内で子どもを産みたいという意識が高まり、産める環境だと考えて、この差が縮まってきたのではないかと考えています。

現在、現行の長期基本計画の施策の有効性・効果の分析を始めているところですので、今後あらためて検討委員会の中で、どういう施策が効果を挙げているのかということの説明させていただきたいと思っています。

■事務局

渋谷区では、これまで色々な施策に取り組んできたところですが、主なものとしては、保育環境の整備・拡充をかなりやってきたと思います。また、保育園の数を増やすだけでなく、定員の拡充ということもありましたので、そうした形でお子さんを育てやすいまちにできたのが1つの政策効果だと思っています。

加えて、他の自治体にはないネウボラにも取り組んでおり、子育て支援に係る取組を一元的に推進しているなど、色々な施策を複数、複合的にやってきた影響もあるのではないかと考えています。

■委員長

合計特殊出生率について、最も重要なことは都外から東京に流れ込んでいる20歳代の女性です。女性は20歳代前半では子どもをもっていませんから、統計的には圧倒的に東京は下がるわけです。

政策の問題の前に、そうした社会動態が起きているわけで、政策の分析もよいけれども、渋谷区の場合、20歳代前半の女性がどのくらい入り込んでいるのか、他区と比べてどのくらい違うのか。人口のビジョンを各区つくっているけれど、お互いに近隣の区は見えていないので、できれば他区との比較をしてみる必要があるのではないかと考えています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の方に意見を伺ったという話がありましたが、私の感覚では社人研の将来人口推計はずっと外れています。上位・中位・下位とあって、中位を使うので、ほぼずっと外れている。外れていてもこの分野はクレームがつかないので、今回も10年前と比べてこれだけ落ちているわけです。

先ほど事務局からの説明で、日本人の定住が減ったからとありましたが、外国人住民は未だ分からないところがあって、今後も増えるかもしれない。今回の人口ビジョンがありながらも、そういうオプションもあることを少し前提とした方がよいと思います。

この後も外れるかもしれないということを考えると、こういう要素があると変わるかもしれないという注釈を付けた方がよいのではないかとと思うのですが、いかがでしょうか。

■事務局

委員長がご指摘されたようなことは、色々と分析しています。社人研の過去の将来人口の推計結果は、全て低位推計をなぞっていったらちょうどよい状況となっており、色々なしがらみがあって低位推計が実は当たっているという状況もそうですし、また、人口動態のうち、合計特殊出生率や日本人と外国人に分けた社会動態など色々な分析をしています。

今、委員長からお話があった中で一番重要な不確定要因というのが、やはり外国人の区民がどうなるかです。ご承知の方も多いと思いますが、23 区別に外国人の国籍をみると相当の違いがあります。

渋谷区は、どちらかというと欧州系の国籍の方が多い状況ですが、隣の新宿区はアジア系が多いといった国籍の違いもありますし、今後、国の外国人政策がどうなるかによって、その影響も大きく変わってしまいます。

現在、国は表向きに移民政策をとっていませんが、技能実習等で働く方々の枠は徐々に拡大しており、これが今のままであるとは思えない。将来どうなっていくのか、拡大していくのかということは、正直言って神のみぞ知る状況ということで、そのことが推計結果の中で一番不透明な要因、外国人移民がどの程度増えていくのかというのは、確度が非常に不透明な状況であり、委員長がおっしゃる通り、政策を検討する際のオプションとしては重要だという認識を持っていただくとよいと思います。

■委員

合計特殊出生率は 15～49 歳までを対象にしているということで、先ほど委員長からのご指摘にもあったように、様々な世代によって対処すべき課題が違うように思うのですが、もう少し年齢別の課題など、具体的に打つべき手が分かるデータはないのでしょうか。

■事務局

人口ビジョンでは、公表できる確度の高い情報として、あるいは区民の皆様にも理解できる情報量として、この冊子と委員の皆様特に留意していただきたい概要にとどめていますが、人口ビジョンを検討するには様々なデータをまとめています。

その中で 15～49 歳までの女性の中でも、15～19 歳まで、20～25 歳までといったように、5 歳刻みで出生数等の分析をしており、その経年の推移から将来どうなりそうなのかということは、データとして報告書にとりまとめています。これを今後の区の政策検討に活かしていきたいと考えています。

■委員

働く女性として一言申し上げたい。やはり今、能力がある大人たちがどんどん仕事をするようになっていますが、昔から思えばやはり 20 歳前後が子どもを産む能力が高いという気がします。

40 年ぐらい前はそうだったと思うのですが、それが今は多分、子ども産む年齢層がどんどん高くなっていて、自然に妊娠して子どもを産むというよりも、体外受精して着床させてそれから戻すというように、子どもを産む形態がすごく変わってきている。

若いので普通に妊娠できるのではないかといっても、卵子を残しておきたいのでそうしますというような方が多くなってきている。自然に子どもを産めるというのは、20～25・6歳くらいまでの人たちの方が多い。

しかし、女性も勉強して学校に行き、能力があるからどんどん仕事をしていくようになり、20歳代で勉強をしなければいけない時に、とても子どもは産めないということ。私たちを含め、24～25歳くらいまで大学に通っているのだから、そこから子どもを産むということは難しく、社会の流れがそうになってきている。

子どもを産む女性は、子どもを産むためには早く結婚した方がよいのかというのと、そうではなく、社会の流れがどんどん変わって、どうしても子どもを産みづらい・育てづらい。知的な女性は、渋谷区にずっと住むことできるのかと疑問をもったら、やはり渋谷区ではなく他に行ってしまう。

一番大事なのは、子どもを産むことは尊いこと、仕事をすることも大事だと思うのですが、すごく難しい問題で、お金の問題だけでは絶対に無いと思います。子育てのお金を出すから子どもを産みなさい、絶対そうではないと思っています。やはり、地震もあって安心・安全な国ではない、区ではないということが、子どもが増えない要因ではないかと思っています。

■委員

私の若い友人たちの話をしたいと思います。10年くらい前に、他区に住んでいた人たちがわざわざ渋谷区に引っ越してきました。当時の政策には、ファミリー世帯の人たちにはファミリー向けの家賃補助、シングルの人にはシングルの人向けの補助がありました。

それから保育園がいっぱいあった。そうして、子どものいる家庭だとパブリックな住宅に入りやすかった、入れてくれた。また、福祉職の人たちを優先的に区営住宅に入れてくれたり、サービスがいっぱいあったから渋谷区に来ていました。

来てみたら、職住接近で子育てしやすかった、通勤時間がうんと縮小されたので非常に子育てに役に立ったということで、ここにずっと住み続けたいと。パブリックなところに住めた人たちは、今も住み続けられる、そういったことが10年位前にはありました。

■委員長

要するに、合計特殊出生率をどのように取り扱うのかということですが。東京都心部で、合計特殊出生率が低いから何か悪いという言い方はそもそも間違っています。東京は若い女性が最も流れ込んでおり、分母が上がるから合計特殊出生率は下がるにきまっています。

それを政策的なことで取り上げるのはほとんど意味が無い、取り上げないとまずいけれども。そういうのもあるくらいにしておかないと、東京都心部で認識をもって合計特殊出生率を使うということではないと思います。これは渋谷区の人口ビジョンであり、せつかくですので、バリエーションをもって、少し解釈を書いてもらってもよいのではないかという気がします。

③-1 区民アンケート調査結果の概要について

(資料6に基づき、事務局が説明。)

■委員

区民アンケート調査は、年齢も立場も違う人の意見であるということを考えると、ざっくりとこれだけで分かったという風に思ってもよいのかなという気もしながら、説明を伺っていて分かるような、分からないという印象を持ちました。

というのは、年齢によっても一つの質問に対する回答は全く違って来るし、立場によっても全く変わってくるので、年齢別や性別、仕事をしているか・していないかなど、そういったことを踏まえたデータが出てくるとよいのではないのでしょうか。

■事務局

区民アンケート調査報告書の18ページを開いていただいでよろしいでしょうか。18ページ以降は施策ごとの満足度、18ページ目は子育て支援ですが、こちらには全体と男女別、10歳刻みの年代別、居住地域ごとのクロス集計結果を掲載しています。

それ以降も一つの設問について、男女別や年代別等のクロス集計結果を掲載していますので、特にどうなっているのか関心を持たれた施策については、こちらの報告書本編を参照していただき、どの年代で満足度が高い・低いのか、どのエリアに住んでいる方の満足度が高い・低いのかということを確認していただければと思います。

■委員

難しいとは思いますが、世帯年収のデータは把握していないのでしょうか。

■事務局

一般的に世帯年収は秘匿性の高い情報になるので、区民アンケート調査の中で世帯年収を質問することは避けています。

■委員

私は、これまで15年間、渋谷で会社を経営しているのですが、社員は一人も渋谷区内に住んでいません。住みたいけれども住めないというのが実情で、弊社の30代前後の社員は、働き盛りにもかかわらず、40～50分もかけて渋谷まで通勤しています。

私自身も会社を経営しながら、実際には渋谷区内に住むことができません。特に、2LDK、3LDKの物件が渋谷区内には少ないのです。幡ヶ谷など区の端の方にいけばあるとは思いますが、それでも高いということで、現在、私は西東京市に住んでおり、ここまで50分程かけて通勤しています。

若手社員が渋谷区内のすごく狭いところに住む場合でも、家賃が9万～10万円もかかってしまう。このような状況下、渋谷区内で夜遅くまでがんばって働くといった場合、渋谷区では働けなくなる状況が近づいているのではないかと切実に感じています。

そのため、渋谷区の平均世帯年収を知った上で、このくらいの年収がなければ区内には住めないという客観的な情報が必要ではないかと思えます。今がんばって働いている世代が渋谷区内には住めないという状況にあることを皆様にも知っていただければと思います。

■委員

ただ今の委員のご意見は、私もすごく実感しています。夫婦共々が仕事をしていないと渋谷区内には住めないという状況があり、いわゆるパワーカップルが増え、かつ保育園が増えたので子どもたちは皆、保育園に入れるようになりました。

また、小学校に入った時にどうしようと、困っている方がすごく増えているという状況の中、やはり家賃の問題がとて大きくなくなって、渋谷区内に住むのに親はすごく仕事をしなければならないため、子ども達がちょっとおいてきぼりになりがち、親が子どもたちに時間を使うことができなくなっている状態にあることをすごく感じています。

実際に昼間、公園に行くと、乳幼児連れの親御さんはほとんどいない状況で、保育園のお子さんたちが保育園の先生と一緒に公園に行っている状況です。区民アンケート調査結果のうち、子育て支援の今後より充実を図るべき取組の中で、「子どもが自由に安心して外遊びができる環境づくり」とありましたが、本当にそうだと実感しています。

子どもの外遊びについては、10年前に基本構想等の審議会委員をやらせていただいた時にも、やはり外遊びをしたい、特にボールを使って遊ぶことが本当にできないという話がありましたので、是非その辺も私たちの意見として参考にしていただけると幸いです。

■委員

先ほど商工会議所の方からもお話がありましたが、実際は渋谷区内に住みたいのだけでも住めない、それが住みたいと思わないと回答された方の中にたくさんいらっしゃるのではないかと思います。

これには、年金生活者になってしまったから、家賃や地代が高いから、固定資産税も高いからといった問題もあるのですが、住みたいと思わないという括りの中に、そういった人たちが存在することについても、少し分析していただくとありがたいと感じます。

私は、渋谷中央街の理事長も仰せつかっていますが、防犯に関して今後、充実を図るべき取組では、「防犯カメラの設置」の回答率が高くなっています。正直、防犯カメラを設置するには物凄くお金がかかります。行政から補助金をいただけるにしても、全額を都や渋谷区からいただけるわけでもない。

しかし、防犯カメラを借金してまで設置するような力が、商店街や町会にあるのかどうか。防犯カメラを設置したいと思っている町会は、いっぱいあるかもしれないが、先立つものがない。あるいは借金しても、なかなかそれを返済していく力が無い状況です。

さらに、防犯カメラはメンテナンスにも毎年膨大な金額がかかります。これに対しても補助金を出してはいただいているのですが、全額出るわけではない。その辺りが防犯カメラは欲しいが、設置できないという大きな壁になっているということも、ここで共有していただければありがたいと思います。

■委員長

今のご発言は質問ではなく、ご意見ということでよろしいでしょうか。

■委員

そうです。

■委員

例えば、今後住み続けたいと思う理由のところ、特筆すべきは「この土地に馴染みや愛着があるから」、ただし、回答者の年代を見ると70歳代の方がすごく多かったり、また、居住年数を質問されていますが、それは長く住んでいればそうだよなというところとか。

しかし、それは一概には言えないし、居住年数によって変わってくることもあるので、特に大きな変化があったところには、本当に裏側に何かあるのかをもう少し踏み込まないと、この先10年後の地点が見えてこないという気がしました。

同様に、その次の住みたいと思わない理由に「住まいが狭いなど居住環境が良くないから」とあります。特に、家賃が高くなっているのは明らかだと思いますが、渋谷区内の家が急に小さくなったわけではないとすると、例えばコロナ禍によって少し遠隔で仕事ができます、地方に行けば広い家に住めますというような、感覚が変わったからなのか。

住みたいと思わない理由を改善するため、区としてやれること・やれないことが変わってくると思うので、この住環境が良くないから、狭いというのが急に現れたのではないとすれば、少し考えなければならないという気がしました。

次に質問ですが、特に文化・エンタテインメントは満足度が高い施策との説明がありましたが、これは区の取組に対するものか、民間の取組に対するものか、その辺りを回答者はどの程度意識した上で答えているのか、裏付けとなるデータはあるのでしょうか。

■事務局

回答された方の多くは、民間のイベントを十分に意識した上で回答しているのではないかと推測されます。民間と行政で役割をきっちり分けられない取組もあるので、今のご意見は、施策の所管部門にデータを分析してもらい、民間のイベントを促進するとか、区直営のイベントをもっと拡大するとかいうことに、是非つなげていきたいと考えています。

■副委員長

データ自体をどう活用するのかといった時、やはり属性別の分析みたいなものが必要だったのと、これをそのまま受け止めてよいのか、これは誰の意向なのかなというところがあるのかなと。

住みたいと思うというと、住める人はそういう風に思っているかもしれないのですが、そうではない方もたくさんいらっしゃって、先ほど定着という話がありましたが、定着している人たちは定着しているけれども、出て行く人もいます。

あるいは入っていきたくいけれども、入っていけない人もいるという、そちら側の話を渋谷区の場合には考えた方がよいのではないのでしょうか。例えば千駄ヶ谷みたいなどころですと、大学の周りに住みたいけれども、なかなか難しいと思います。渋谷で生活している人たちが、必ずしも渋谷に住んでいる人ばかりではないと思いますので、そういった人たちのことをどうするのかということを考えることも必要ではないかと思います。

■委員長

先ほど属性別の分析の話がありましたが、従来このようなアンケート調査では、全体の集計結果だけを示すことが多いです。しかし、今回、長期基本計画をつくる際には、何が使えるかということがポイントで、テーマによっては渋谷区全体と属性別の分析を区分けしないと使い物になりません。

さらに、今回エリアを7つに分けている、エリア別のデータがあるわけです。テーマによっては、明らかにエリア間で回答結果が異なるものもある。例えば16ページ目の「身近な生活環境」では、「ポイ捨てごみ」が目立つエリアがあるはずで、エリア間の違いが大きいものかどうかを分析しておかないと、渋谷区全体の問題かどうかが見えてきません。

また、22ページ目の「観光振興」について、オーバーツーリズムのことで不満が多いのは、観光客がたくさん訪れる場所だけであって、それが渋谷区にとってどのくらい大きいテーマかということ踏まえ、当然今後どうするかという対策が必要となります。

もっとマクロな視点で考えると、これから渋谷区の人口では、やはり社会増が大きく増え、出生はあまり増えないという時に、社会増の一番大きなポイントは外国人となります。外国人がこれからも住むことになるのか、住むとなればコミュニティの中で軋轢が生じます。外国人は、今までのしきたりを知らないため、トラブルが起きやすいということを考えると、それに対する対応がこれからの東京では重要となります。

せっかく実施したアンケート調査なので、これから起きるであろうことも想定した上で、分析を深めるとか、文化性や属性別、エリア別、あるいは時系列での分析も考えられます。住みたいか・住みたくないか、他区はどうか、都心部の中で渋谷区はダントツなのか、当たり前なのかといった視点も分析に使えるのではないのかという印象を持ちました。

■委員

今回資料をいただいたのは、検討委員会の前日でしたが、もうちょっと早めにいただきたい。説明の時間が長すぎるので意見交換が十分にできない。10年前にお話したのですが、説明がほぼ1時間になってしまうとあまり協議する時間がなくなってしまう。前回と同様の意見ですがお願いします。

渋谷区をエリア別に分けているというのが、この中ではよく見ないと分からないところがあります。ちなみに例えば平均家賃は、エリアによって大分違うと思いますが、そのデータを出すことはできないでしょうか。

■事務局

データはありますので、今後、事務局で協議した上で提示させていただきます。

■委員

子育てに大分関わっているのですが、渋谷区に住んでいる保護者にとって、子どもが習い事をする場がたくさんあります。地方では、塾や習い事には保護者が車で送り迎えをしなければなりません。渋谷区は街が明るいので子どもたちが自分で行って平気で帰宅できる。小学生が平気で21時や21時半まで習い事ができます。

アンケートの回答では、「わからない」が一番問題だと思っています。例えば20代の方が子育てにおいて「わからない」となったら、渋谷区は何をしなければならないのかとなってしまいます。

渋谷区は色々やっていると思うのですが、やっているけれど「わからない」という人がこれだけ世代別に分かれていて、均衡ではありません。子育て中の方が子育てに関する行政サービスをわからないという人がこれだけいる、それはなぜか。ホームページを見ていないのか、アピールが足りないのかということを検証すれば、もっと方法も変わってくると思うので、「わからない」を選んだ理由をもう少し調べていただきたいと思いました。

③-2 在勤者・来街者アンケート調査結果の概要について

(資料6に基づき、事務局が説明。)

■委員

先ほどお話しした世帯年収について、国勢調査などでおそらく該当する項目があるかと思えますので、準備いただけるとよいと思います。やはり商売をやっていますので、どのくらいの年収だと渋谷区に住めるということが分かれば、会社の方で住宅手当をどのくらい上げればよいのかという参考にもなります。

渋谷区は「治安が良くない」という回答結果について、肌感覚では何か違うのではないかとと思うところです。渋谷区は、23区の中でも治安が悪いというワーストには入っていませんよね。区内には、渋谷区に比べたらもっと治安が悪いところがあると思うので、何をもって治安が良くないと回答しているのかということところは、やはり諸先生方や皆様の意見を聞かせていただければと思います。

■委員長

今の話は、エリア別の問題であって、渋谷区のどこが危ないのかということ进行分析する必要があります。すなわち、渋谷区全体が危ないわけではないが、どこかが危ないという話です。また、1点質問で、来街者は、何を目的として区内に来ているかを質問していますか。

■事務局

質問しています。報告書本編の方に載っていますので、ご確認いただければと思います。

■委員

改善すべきところの2位に「治安が良くないから」が入っているのは正直少しショックでした。一生懸命やっているつもりでいるのですが、もっともっと努力して取り組んでいかなければならないと思いつつ、ちょっとショックでした。大変貴重な資料をありがとうございました。

■委員長

概ね予定の時間になってきましたので、本日はこれで意見交換は終わらせていただきます。

(6) 第2回渋谷区長期基本計画検討委員会について

■事務局

長時間にわたりありがとうございました。次回から具体的なお意見をいただきながら検討に入っていきますので、よろしく申し上げます。また、次回の資料はなるべく早めにお渡しして、皆さんにご確認いただけるよう努力いたします。

また、先ほどご意見をいただきましたデータについて、出せるものはこちらの方で検討し、次回の検討委員会でお示ししたいと思います。また、平均年収につきましては、国勢調査はもとより、区の方で行った調査もありますので、そちらの方を少し提供させていただければと思います。

■委員長

最後に一言、年収の問題は意外とナイーブな面もありますので、こういう議論の中で出すことはあっても、一般的にはあまり出さない方がよいと思います。昔は、税務署が出しているデータがあったのですが、ある時やめたという経緯があります。このほかにも、データを出すことに対して問題がある分野はかなりあります。最近は、データとしては持っていますが、行政は出さないということがありますので、ご理解いただければと思います。

—以 上—